

<メディアウオッチ> TPP 問題 翼賛報道ではなく洗いざらい検証を 上出 義樹

参加決定「先延ばし」はポーズだけ？

東日本大震災発生前には、日本にとって最重要の緊急課題とばかりに騒がれ、大手メディアがこぞって後押ししていた「環太平洋経済連携協定」(TPP)が、震災と福島原発事故のニュースに紛れるようにあまり報じられなくなったと思っていたら、日経新聞が5月22日付社説で取り上げている。

日経の社説は、政府が6月までに決めるはずだった TPP 交渉参加の決定を、農業県が多い被災地に配慮する形で先延ばししたことに対し、「『平成の開国』の看板が泣く」との見出しを付け批判。他の大手紙同様、政府に TPP の積極的な推進を求めている。しかし、交渉参加の決定「先延ばし」は、世論に配慮した政府の単なるポーズであり、日経が社説で発破をかけるまでもなく、政府が震災被災地の農家などの反対を押し切っても TPP への参加実現を目指していることは明らかだ。

TPP は、例外品目を認めずに関税撤廃を目指す協定で、シンガポールとニュージーランドを中心にチリとブルネイを加えた計4カ国で2006年にスタート。現在は、さらに米国、オーストラリア、ペルー、マレーシア、ベトナムを加えた計9カ国が交渉に参加している。日本では降ってわいたように昨年10月、菅首相が交渉参加の意向を表明。「バスに乗り遅れるな」とばかりに、にわかに脚光を浴び、マス・メディアで、大きく取り上げられようになった。

「日本の農業壊滅」と懸念の声

もし、日本が TPP に参加した場合、外国からの安い農産品の輸入で農業が壊滅的な打撃を受けるとの大きな問題点が指摘される一方、財界などは「日本は輸出立国。TPP への参加が遅れると致命的なハンデになる」と TPP 推進を主張している。

中央省庁では一応、経済産業省や外務省が TPP 推進派で、農林水産省が反対派という図式になっているが、実際には冒頭の日経社説にもある通り、菅首相は「平成の開国」をうたい文句に TPP の旗振り役を自任。反対論を申し訳程度に伝える大手メディアも全体として「TPP ありき」の翼賛的な報道を続けるなど、TPP 交渉参加への大きな流れがつけられてきた。

しかし、大震災の発生で TPP の議論は一時中断。しかも、農水産業は被災地復興の柱でもあるだけに、さすがの政府も一直線に TPP に突き進むことは控えているのが実情と言える

6月の交渉参加の決定は「先延ばし」したが、菅首相は5月18日の会見でTPPについて「昨年11月に閣議決定した基本方針は変えない」と語り、当初の予定通り、今年11月のAPEC(アジア太平洋経済協力会議)での参加表明の方針に変わらないことを示唆している。

海江田経済産業大臣も5月20日の記者会見で、筆者(上出)の質問に答え、被災地を含めた農家などへの支援策が必要なこと強調したが、TPP自体への否定的、消極的な言葉はもちろん聞かれなかった。

日経が心配?するまでもなく、「先延ばし」は、根強い反対の世論を意識した「ガス抜き」であることは、ちょっと取材すればわかるはずだ。

米国に合わせた医療制度「改悪」の指摘も

もし、TPPに日本が参加すれば、参加10カ国のGDP全体の90%を日米両国だけで占めてしまう。つまりTPPは事実上、米国とのFTA(自由貿易協定)と言えるいびつな協定であり、隣国の中国や韓国も参加を控えている。

農業大国でもある米国の利益優先が見え見えの経済協定を、主要メディアが積極的に推進する構図は、日米同盟や消費税アップに民主、自民両党と同様、朝日や読売も基本的に賛成していることとも重なる。

農業以外でもTPPは、たとえば米国の制度に合わせて日本の医療制度が「改悪」される懸念など重大な問題がいろいろ指摘されている。いつまでも翼賛報道を続けるのではなく、問題点を洗いざらい検証することこそジャーナリズムの役割ではないのか。

(かみで・よしき) 北海道新聞で東京支社政治経済部、シンガポール特派員、編集委員などを担当。現在フリーランス記者。上智大大学院(新聞学専攻)在学中。